



日本におけるBlockchainを利用したDID・デジタル通貨の  
社会実装への挑戦する会社

Vision

ブロックチェーン技術に  
よって世界を変革

Mission

お金の移動のコスト・移動  
時間を限りなくゼロに近づ  
ける。DIDを全国に広め、  
DXの横串・基盤を提供する

Core Value

ブロックチェーンが当た  
り前の世界を実現する

**ブロックチェーンの社会実装**を実現します

# Digital Platformer社は

## 共通プラットフォームLITAをご提供いたします。



- 全国の金融機関や自治体が、相互運用性のあるデジタル通貨・デジタルIDを発行するための「共通プラットフォームLITA」を2021年4月に稼働
- 東海東京フィナンシャル・ホールディングとの全面的な資本提携・業務提携
- 労働基準法の一部改正による、デジタル通貨による給与払いに対応
- カンボジア中銀デジタル通貨や会津若松市のデジタル通貨に採用されたソラミツのブロックチェーン技術を活用
- ソラミツ他の共同出資のもとに2020年4月に会社設立

本社所在地：東京都新宿区四谷1-1-2 四谷見附ビル5階 設立：2020年4月24日 代表者：代表取締役 CEO 山田芳幸

使用するブロックチェーンはLinux Foundationから世界標準に認められたソラミツ社の「Hyperledger Iroha」。600万人が既に1年間利用し問題なく動いているカンボジア中央銀行デジタル通貨（CBDC）

「**パソコン**」の基盤となっております。Digital Platformer社は、この「Hyperledger Iroha」を各種事業に実装するために**共通プラットフォームLITA**を開発し、世界基準、他と繋がる、改ざん出来ない、止まらない特徴で、**従前システムが持つ問題を解決しながら安価に実装**することで、社会に貢献する企業です。LITAプラットフォームは、**福島県磐梯町、大阪商店街等**で、既に実装または実装に向けて動いており、いくつかのスマートシティ、スーパーシティの参加者、参画業者となっております。弊社取締役でソラミツ社社長を兼務する宮沢は、**EDY、Suicaの開発者であり、日銀様、デジタル庁様の委員会に参加してります**。また「飛騨高山地域の電子地域通貨さるぼぼコイン」の開発者である古里圭史氏も弊社に参画し、新規事業展開を弊社の共通プラットフォームLITAにおいても計画中です。

当社の**共通プラットフォームLITA**はブロックチェーンHyper Ledger Irohaを、**デジタル通貨、トークン(コイン)、分散型ID、サプライチェーン記録**等に適合させ、社会実装するためのプラットフォームです



**共同でDXプラットフォームを提供**

国内企業及び金融機関  
向けのSaaS (BaaS)  
ベンダー

 Digital Platformer



メーカーとしての  
ソラミツ株式会社

## Newsweekの

「特集：世界に貢献する日本人30」  
に選ばれました！ (2021年11月)

### よりよい世界の実現に努力する日本人

選手目線の戦略で代表を伸ばす—本田圭佑（サッカーカンボジア代表GM）

紛争地の救える命を救う—白川優子（国境なき医師団看護師）

デジタル通貨開発でカンボジアに革命—宮沢和正（ソラミツ社長）

ITの力で途上国の医療格差を解消—酒匂真理（miup CEO）

生涯をかけ慈善活動に巨費を投じる信念—杉良太郎（歌手・俳優）

国際協力の魅力を若者に伝える—田才諒哉（国際協力サロン代表）

日仏でひきこもり支援に尽力—古橋忠晃（精神科医）

冷静と情熱の間で世界の人々を救う—國井修（医師）

緑茶成分のカテキンを初めて発見—辻村みちよ（農学博士）

フィジーの気象予報を独立へ導く—黒岩宏司（日本気象協会技術調査役）

ガーナの農家にチョコの誇りを—田口愛（Mpraeso CEO）

「広報リーダー」として途上国の妊産婦を支援—富永愛（モデル）

他



「日本発の技術を世界各国に輸出」の流れのけん引役

# DP社LITAプラットフォーム、ソラミツ社Irohaの導入実績

現在、Digital Platformer社（2020年4月設立）が展開の中心となっております。  
ソラミツ社と合わせた採用実績および検討中の案件は以下の通りです。

項番	項目	内容
1	採用実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府 大阪地下街を発行者としたデジタル商品券（2022年1月）</li> <li>福島県磐梯町 地域デジタル商品券（2021年7月）</li> <li>福島県会津若松市 会津大学 地域デジタル通貨 Byacco/白虎（2020年7月）</li> <li>カンボジア 中央銀行発行デジタル通貨 バコン（2020年10月）</li> <li>インドネシア銀行 デジタルIDシステム（2019年5月）</li> <li>あいおいニッセイ同和損保 デジタル通貨決済・契約管理システム（2018年11月）</li> <li>モスクワ証券取引所 デジタル通貨決済・証券保管振替システム（2018年10月）</li> <li>楽天証券 デジタルIDシステム（2017年2月）</li> </ul>
2	検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都 証券会社従業員を対象としたデジタル通貨（2021年11月）</li> <li>東京都 大手銀行従業員を対象としたデジタル通貨（2022年4月）</li> <li>東京都 クレジットカード会社の加盟店を対象としたエリア限定のデジタル地域通貨（2022年）</li> <li>福島県 一般企業発行のデジタル地域通貨（2022年）</li> <li>東京都 東京海上日動と少額短期保険のデジタル通貨決済</li> <li>福岡県 自治体を発行者としてデジタル通貨</li> <li>茨城県 自治体を発行者としてデジタル通貨</li> <li>仙台市 東北大学と共同でのスマートシティ、デジタル通貨とデジタルIDの検討</li> <li>大阪府 大阪商工会議所、大阪万博パビリオンとのデジタル通貨とデジタルIDの検討</li> <li>京都市 副市長とデジタル商品券・デジタル通貨の検討会</li> <li>広島県 瀬戸内7県でのデジタル通貨をDMOメンバー参加の自治体と地銀との協議</li> </ul>

# 全国銀行資金決済ネットワークから評価を受けるHyper ledger Iroha

「全銀ネット調査レポート2020」より

【図表 23：資金決済システムの利用を踏まえた比較】

	Hyper ledger Fabric	Hyper ledger Iroha	Corda <sup>※1</sup>	Quorum
拡張性	○ 性能劣化を回避した拡張が可能	△ 拡張時に一部性能劣化の可能性	○ 性能劣化を回避した拡張が可能	△ 拡張時に一部性能劣化の可能性
可用性	○ システム冗長化が可能	○ システム冗長化が可能	△ 条件付でシステム冗長化が可能	△ 条件付でシステム冗長化が可能
性能 <sup>※2</sup>	△ 1,000件/秒以上の処理が可能であるが、条件により性能劣化	○ 数千件/秒の処理が可能	△ 600件/秒の処理が可能	△ 数百件/秒の処理が可能

※1 エンタープライズ版による比較。

※2 全銀システムの処理件数を踏まえると、1,000件/秒以上の処理が可能であることが望ましい。

(富士通作成資料等をもとに事務局作成)

2020年12月 一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

# 共通プラットフォームLITAが目指す

## ブロックチェーン技術実装の3プロダクト

### デジタル通貨発行流通基盤のご提供

業者間取引にも使えるデジタル通貨発行で、デジタル田園都市国家構想に貢献します。

契約、モノの流れとお金の流れが自動的に紐付けられ、業者間売買にも使われ、行政様のDX、地域資金循環活性化による地域振興等につながります

### DID（デジタルID、分散型ID）発行管理基盤のご提供

行政様のデジタルID発行のシステム提供をいたします。

すでにいくつかの地域行政様がデジタルIDとスマホを使って、行政サービスのDXを行い、事務効率化・経費削減・住民サービスの利便性アップの強靱化を行っておられます。さらに弊社は、バーチャル仙台市を目指す事業の参画業者にも選ばれ、いつでもどこでも誰もがサービスを利用出来る・サービス空間でコミュニティーが作れる等の将来を見据えた広域につながるダブらない**分散型ID**による設計もご相談いただけます。

### サプライチェーン記録の一つとしてのご提供

ゼロカーボンシティを目指す事業におけるエナジーカラーリングをご提供いたします。

ゼロカーボンを担う生産、流通、消費、行政に次ぐ5番目の参加者として、エナジーカラーリング等による「見える化」をご提供いたします。「見える化」で行政様によるより効果的な利用促進策が可能となり、トークンコイン発行機能もご利用いただければ、さらにゼロカーボンシティ実現の促進にお役立ていただけます。

# デジタル通貨発行流通基盤のご提供

業者間取引にも使えるデジタル通貨発行で、デジタル田園都市国家構想に貢献します

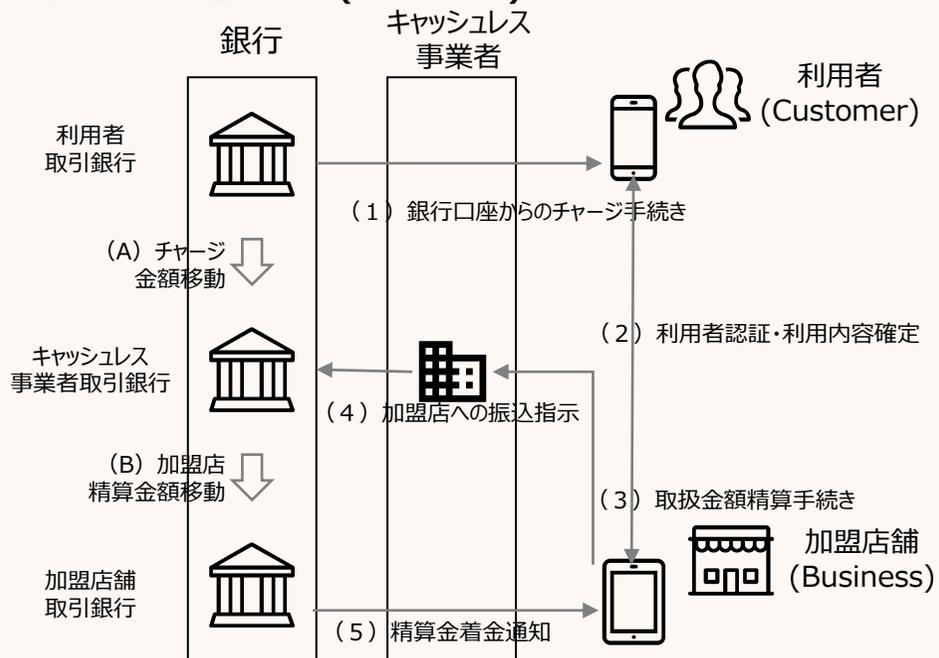
従来のキャッシュレス決済との違い

従来のキャッシュレス決済や地域通貨は、利用者と店舗の間の決済の利用に限定。

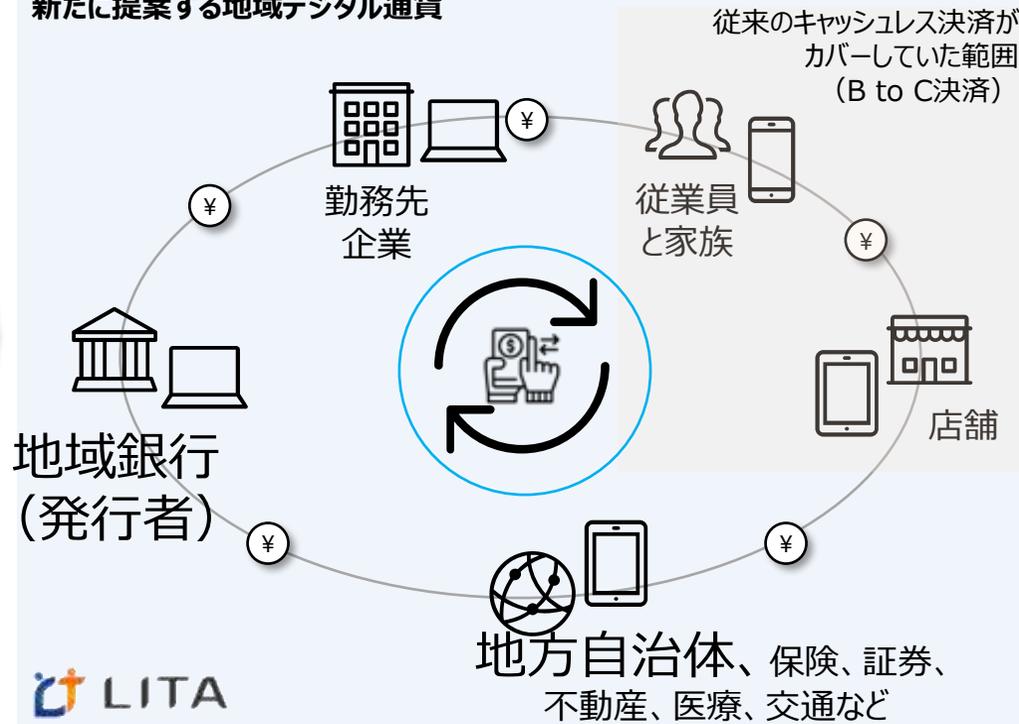
(一過性で常に現金、預金口座等からの供給が必要)

業者間決済にも使える地域デジタル通貨は、地域のステークホルダーすべての間を「送る・受け取る」で繋ぎ、給与払いにも対応し、あたかも現金そのもののように循環するよう新しい仕組みです。

## 従来のキャッシュレス決済(B to C決済)



## 新たに提案する地域デジタル通貨



助成金等を事業間決済も可能なデジタル通貨で行った場合には、一説では資金循環による経済効果は30-40倍になるとのいわれています。

市場	内容	今までの キャッシュレス	デジタル通貨
B2C	<b>デジタル地域通貨</b> 健康ポイント、ふるさと納税感謝券など住民データ活用による消費活性化	○	○
B2E	<b>給与のデジタル支払</b> 給与の日払い、翌日交通費精算など従業員データ活用による福利厚生	△	○
B2B	<b>企業間デジタル通貨決済</b> 商流と金流の一体化、企業データ活用による最適融資・DX化	×	○
All	<b>即時決済・転々流通</b> 地域内の経済循環の乗数効果により助成金の30~40倍の経済効果	×	○
All	<b>プログラマブル</b> 減価するマネーによる経済活性化、自動支払いなど利便性向上	×	○

	地域経済のニーズ	紙	〇〇ペイ	デジタル通貨
1	プレミアム付与による販売促進・囲い込み	○	×	○
2	買い周りのデータを分析したい	×	×	○
3	転々流通で地域の経済循環を促進したい	×	×	○
4	加盟店手数料負担を少なくしたい	○	×	○
5	加盟店資金繰りを改善したい	×	×	○
6	継続的に利用者の利便性を向上したい	×	○	○
7	偽造を防止しセキュリティを向上したい	×	○	○
8	事務処理負担を軽減したい	×	○	○

助成金等を事業間決済も可能なデジタル通貨で行った場合には、一説では資金循環による経済効果は30-40倍になるとのいわれています。

自己申告でウォレットを作成し、その後任意でeKYCに進む

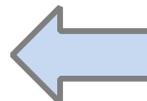
1. 自己申告  
(手入力)



4. 各自治体にて確認



5. 確認OK  
データ上書き

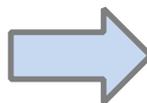


2. デジタル地域通貨  
ウォレット作成



3. eKYC (本人確認書類、セルフイー)

ご希望の場合

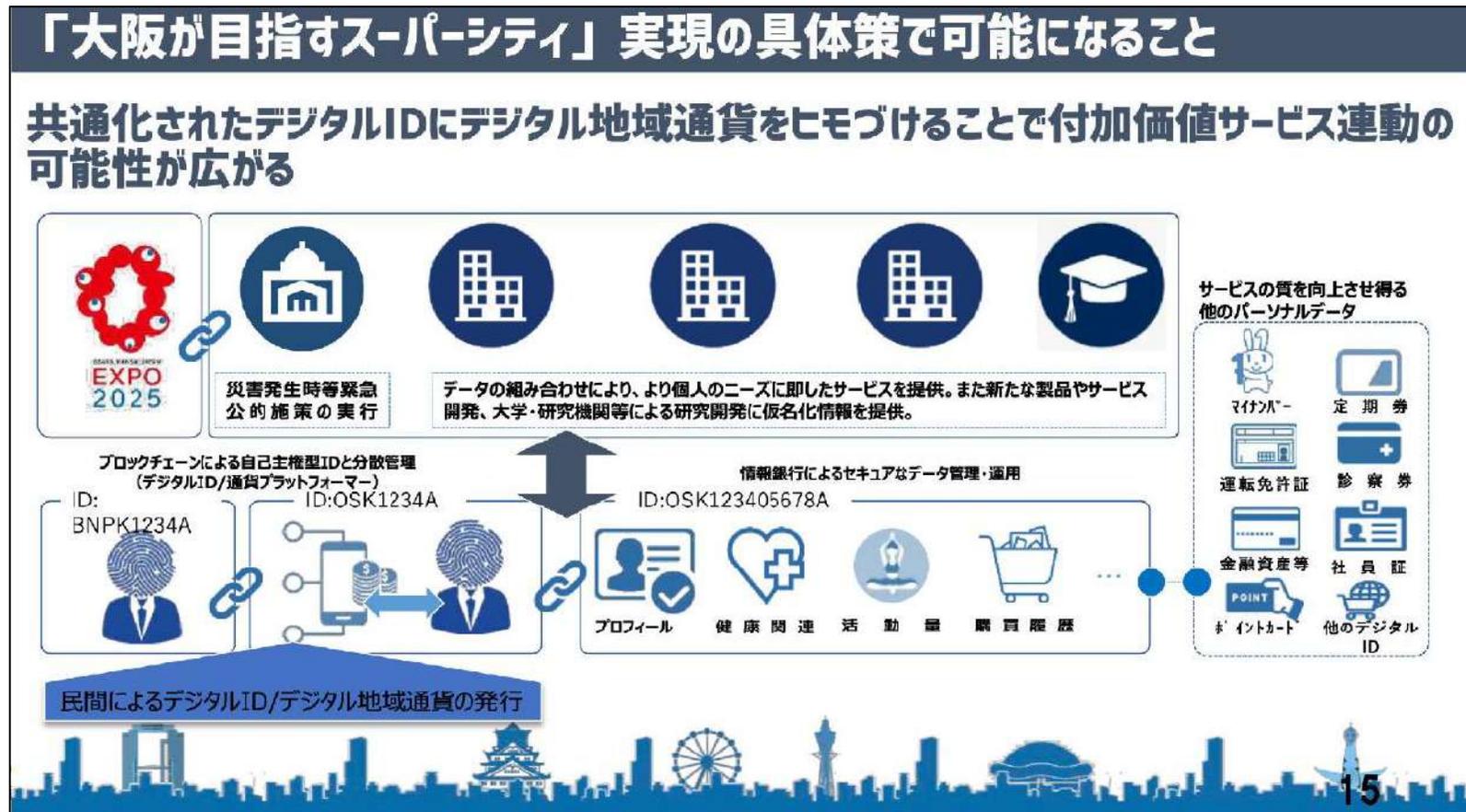


従業員に給与で支払う等、転々流通型にすることも可能です。デジタル通貨給与払いは銀行の振込手数料がかからず、週給、日給が可能となり前借り等がなくなり、若者の生活を支えることにもなります。

# DID（デジタルID、分散型ID）発行管理基盤のご提供

行政様のデジタルID発行のシステム提供をいたします。

こちらは、DIDをスマホとともに利用することで、行政のDX、事務効率化・利用者の利便性アップおよび新サービスの享受など行政サービスのレベルアップが実現します。他業者からの同様のサービスを採用する地域自治体が増えています。



弊社の共通プラットフォームL I T Aによるマイナンバーカード内の電子情報からの市民ID（デジタルID, **分散型ID**）の生成で行政手続きのデジタル化が可能となります。

### マイナンバーカード上の電子証明情報を利用して共通デジタルIDを生成

\*マイナンバー自体の入力、使用をせず共通デジタルIDを生成する



スマホ搭載のカードリーダー機能を使い、マイナンバーカードのICチップ内の本人確認情報を読み取り

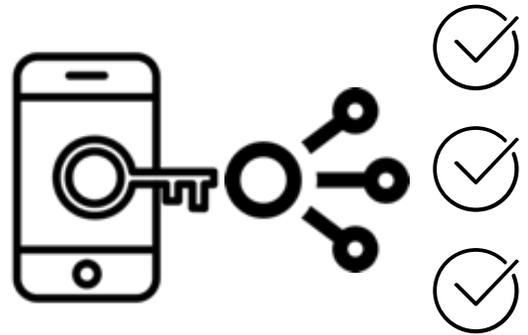
\*マイナンバーそのものは読み取らない

共通デジタルIDの生成



L I T A

電子本人確認  
カード真正認証  
ID登録



その後に地域で起こるあらゆる登録や認証を、デジタルIDひとつで簡単に

- ✓ 電子証明書情報の読取には総務大臣の認可を得ているLIQUID社（サイバートラスト社）のシステムを利用
- ✓ PayPayでは既に採用されており、法律的な問題もない

\*マイナンバーカード以外で本人認証（例：運転免許+スマホのセルフィー）が可能なシステムも開発中

# 仙台市×東北大学—スーパーシティの参画業者に選定される

仙台市資料から

## 仙台市×東北大学 スーパーシティ構想準備検討会

**会長 (仙台市長)**  
仙台市長 郡和子  
共同事務局 (仙台市・東北大学)

**東北大学 総長**  
大野英男

**アーキテクト**

統括 (リード・アーキテクト)	通信技術・国内外連携	起業家・ダイバーシティ	サイバーセキュリティ
リード・アーキテクト 東北大学 理事 副学長 青木孝文	(株)ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼CEO 藤原洋	合同会社巻組 代表 渡邊字子	(株)サイバー・ソリューションズ 代表取締役社長 KEENI Glenn Mansfield

**参画事業者：64事業者**

<b>ロボットとの共生</b> NTT 東日本 docomo NTT アイリスオーヤマ NTT e-Drone Technology アイリスオーヤマ IRIS ROBOTICS Rakuten SECOM SENSYN ROBOTICS	<b>パーソナルヘルスケア</b> 公益財団法人 宮城県結核予防会 TOPPAN Johnson & Johnson DAIWA docomo 住友商事 HaploPharma Inc. Qoly's Fam's Baby NEC ネットズエスアイ NECソリューションイノベータ	<b>人と社会のつながり</b> SG Innovations KPMG DASSAULT SYSTEMES Microsoft 構造計画研究所 HITACHI Inspire the Next 株式会社ティーケービー VISIT THOUGHT TOPPAN FORMS docomo zero one 東京海上日動 FUJITSU IMPACT JAPAN SIRU+ Frontier	<b>エネルギー自立分散</b> 東北電力グループ 損害保険ジャパン株式会社 SUSEME 土本電気株式会社 大成建設 ALPS ALPINE	<b>マイクロモビリティ</b> 三菱商事 Pacific Consultants LUUP NITTOKU iDF SUSEME Vi-Crew NOKIA VIA
---	---	---	---	--

データ連携基盤 | NEC | NEC ネットズエスアイ | NECソリューションイノベータ | **Digital Platformer** | SG Innovations | Fabo | ngc | SORANITSU

内閣府のスーパーシティ募集を受けて、仙台市は、仙台市×東北大学—スーパーシティ構想を立ち上げ、2021年3月に参画業者とアーキテクトが決定

Digital Platformer社はソラミツ社とともにデータ連携基盤の参画業者として選ばれました。

既存行政サービスのレベルアップに留まらない将来に向けた動きです。

[https://www.bureau.tohoku.ac.jp/supercity/sendai\\_tohoku\\_supercity.pdf](https://www.bureau.tohoku.ac.jp/supercity/sendai_tohoku_supercity.pdf)

# 共通ID・データ連携基盤で、バーチャル仙台市作りに貢献します

仙台市資料から

## 「仙台市×東北大学スーパーシティ構想」の全体像



「仮想市民ID」を発行し、共通ID・デジタル連携基盤としてバーチャル仙台市を支え、その上で、各種コンテンツが運営されます。

Digital Platformer社のLITAは、この共通ID発行、デジタル連携基盤作りを行うとともに、

この連携基盤上で行われる、デジタルポイント、デジタル通貨の発行のサービスにもなる予定です。

## サプライチェーン記録の一つとしてのご提供

ゼロカーボンシティを目指す事業におけるエネルギーカラーリングをご提供いたします。

弊社のプラットフォームL I T Aの利用により、ゼロカーボンのエネルギー、素材等がいつどこで作られて誰が使ったかが残せる**エネルギーカラーリング**、素材カラーリングが可能となります。

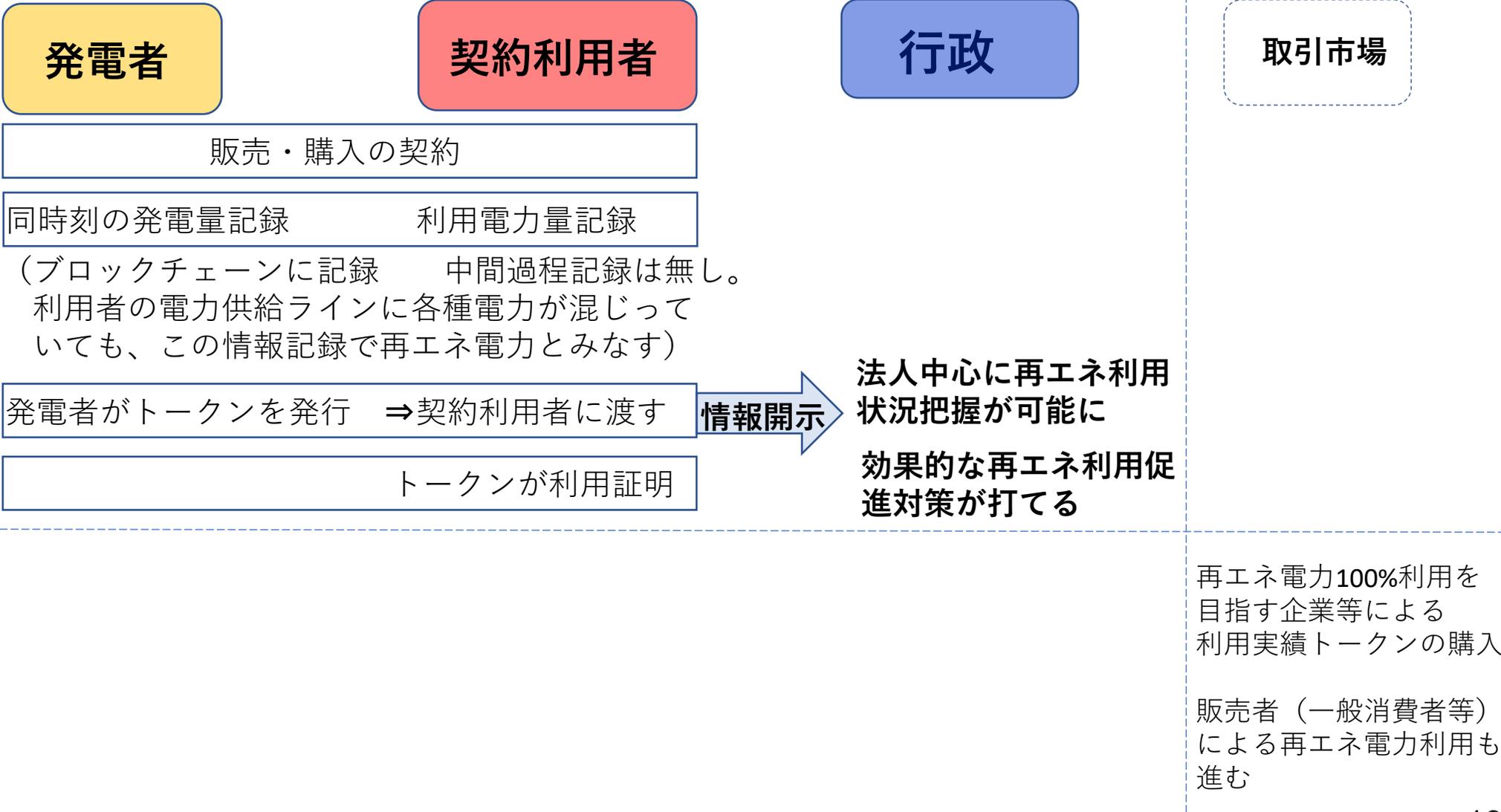
**Digital Platformer社のLITAプラットフォーム（ブロックチェーン社会実装のPF）によって技術的には可能ですが、既存商品がある状況ではありません。**

ゼロカーボンを担う生産、流通、消費、行政に次ぐ5番目の参加者として、エネルギーカラーリング等による「見える化」をご提供いたします。市全体としての**ゼロカーボンシティへの進行過程の見える化**で行政様によるより効果的な利用促進策が可能となります。

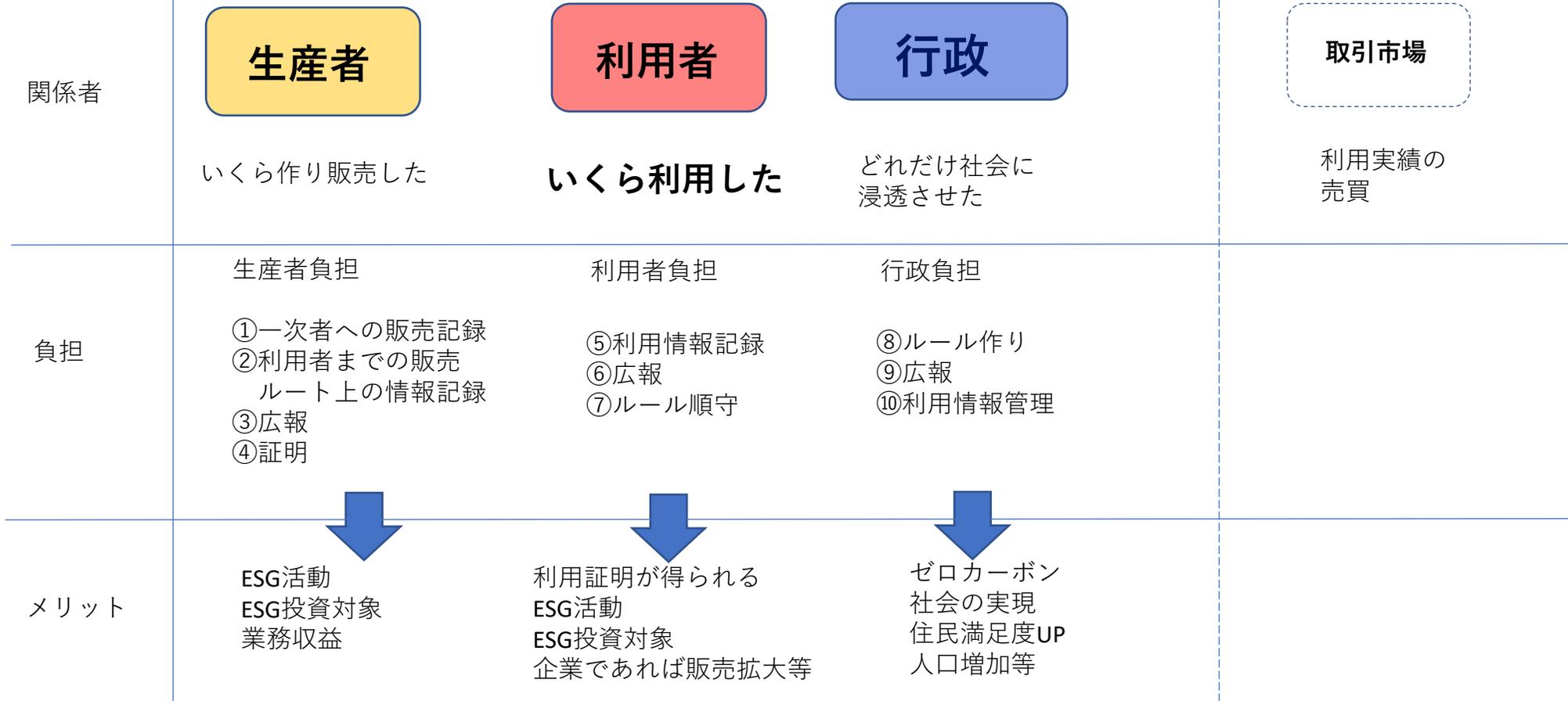
ESG活動に熱心な企業は、自社の宣言だけでなく、トークンコインで証明を得ること、国家間排出権取引が参考になりますが、トークンコインを他者から購入して、実質的な**100%**ゼロカーボンエネルギー利用者の証明を得ることが出来、売却者はゼロカーボン活動で収益が得られるので活動の活発化が期待出来ます。

# 電力のカラーリング（再エネ電力の販売・利用の証明とトークン（コイン）化）

中間業者が入ることが少なく、ほぼ、購入＝利用（消費）となる再エネ電力のケース



# 利用者、行政のESG活動と連携した素材カラーリング



**企業はESG活動を行うメリットと行わないリスクを理解しており、ゼロカーボン素材を購入し消費したという証明は利用価値が高い**

## 【会社概要】

Digital Platformer株式会社

東京都新宿区四谷1-1-2 四谷見附ビルディング 5F

2020年4月24日設立

代表 山田芳幸 共同代表 松田一敬 URL

<https://digitalplatformer.co.jp/>

TEL 03-6822-3810

主要提携先

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、  
東京海上日動火災株式会社、株式会社アクリート

## 【お問い合わせ】

担当：松井

メール [matsui@digitalplatformer.co.jp](mailto:matsui@digitalplatformer.co.jp)

TEL 03-6822-3810